

国際自然エネルギー共育シンポジウム

韓国のエネルギー政策と市民共同発電所

地球の未来にとって自然エネルギーの普及は必要不可欠であり、自然エネルギーとともに生活する社会、つまり自然エネルギー100%の社会を実現するための取組が強く求められています。

その実践として、自然エネルギー普及に関する環境教育（自然エネルギー学校）や市民が共同で取り組む市民共同発電所建設と運営などは今後その重要性ますます大きくなることが予測されます。

そのような中で、隣国の韓国で精力的に市民共同発電所建設を進め、市民の立場からエネルギー普及政策を提言されている「韓国エネルギー代案センター」リー・ピュルリル（博士）代表に韓国の太陽光発電を中心にした再生可能エネルギー政策の現状を報告していただきます。

韓国の自然エネルギー普及支援政策はドイツに代表される固定買取価格制度（タリフ）といわれています。日本でも市民団体がこぞってこの政策導入を求めましたが実現されず、結果としては変則的で低い目標の固定割り当て義務法（RPS法）となっています。

リー代表は韓国の固定買取価格制度導入実現に積極的な役割を果たされました。わが国においてまだ良く知られていない、この韓国の固定買取価格制度を中心とした政策の導入過程や具体的内容と仕組みとさらにその問題点を語っていただきます。

よりグローバルな観点から、自然エネルギー100%による地球の未来を展望できる方策を今回のセミナーで探ります。

日時:2006年10月12日(木)18:30~

会場:東京都文京区湯島第二会館(湯島図書館内)

中央線お茶の水駅下車 徒歩5分

スピーカー

韓国エネルギー代案センター代表

LEE Pil - Ryul 氏

主催:NPO 法人

ワーカーズコープエコテック

資料代:1000円



お問い合わせ

NPO 法人 ワーカーズコープエコテック

東京都台東区小島2-2-9 小島ビル401

電話:03-6914-7300 FAX:03-6914-7301

事務局 e-mail:npo_info@ecotech.net



このシンポジウムは平成18年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて開催します。